

平成28年度 函館市地域包括支援センター 活動実績について

函館市保健福祉部
高齢福祉課

函館市地域包括支援センターの業務

地域
支援
事業

1 介護予防事業

2 包括的支援事業

3 任意事業

指定
介護
予防
支援
事業

→ 平成28年度函館市地域包括支援センター運営事業実施方針

1 介護予防事業

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

健康づくり教室の開催状況

	教室数	支援回数	参加者数		平成29年度の方向性		
			実数	平均	自主化	継続	終了
新規教室	15	189	291	19.4	3	7	5
2年目	8	122			5	1	2
3年目	3	46			3	0	0
4年目以上	5	88			4	1	0
合計	31	445			15	9	7

- ・新規教室の開催により、地域住民への介護予防活動の動機づけを実施。
- ・自主化に向けた取り組みの強化により、自主化するグループが増加。
- ・活動を終了した要因としては、経済的問題（会場費等の自己負担が困難）、リーダーの不足が多い。

1 介護予防事業

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

計画数値の達成状況

	計画数値	実績	達成率
あさひ	24	24	100%
こん中央	24	24	100%
ときとう	24	25	104%
ゆのかわ	24	25	104%
たかおか	24	24	100%
西堀	24	24	100%
亀田	24	24	100%
神山	24	24	100%
よろこび	24	28	117%
社協	24	24	100%

全センターが計画数値を達成した

1 介護予防事業

(1)高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

その他の活動

①自主活動グループへの支援

- ・健康づくり教室開催後自主化したグループのうち、**28教室が現在も活動を継続**している。
- ・各グループからの依頼に応じた出前講座の開催や運営方法についての助言等の後方支援を実施。

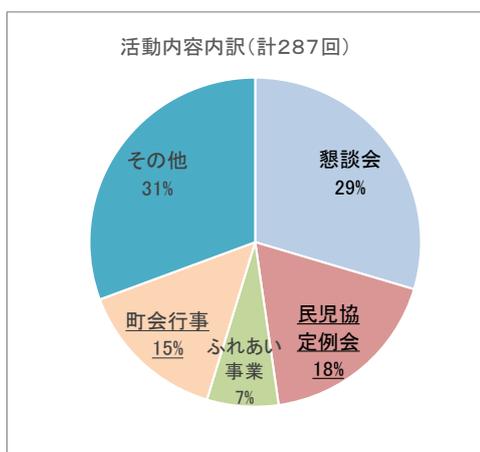
②住民への介護予防に関する広報・啓発活動

- ・広報紙の発行，リーフレットの配布，出前講座の実施による，介護予防についての情報提供を実施。（107回）
- ・出前講座では，「**はこだて賛歌de若返り体操**」を活用した啓発が多く実施された。

2 包括的支援事業

(1)総合相談支援業務

地域とのネットワーク構築状況

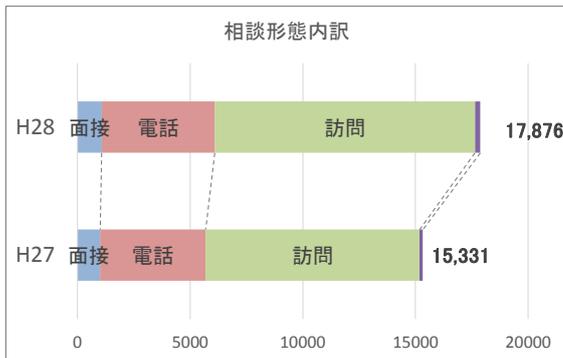


- ・平成27年度と比較して**活動回数が増加**。
- ・とくに**民児協定例会・町会行事への参加が増加**。

新体制となったため、地域とのネットワーク構築を積極的に実施した

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

総合相談対応状況



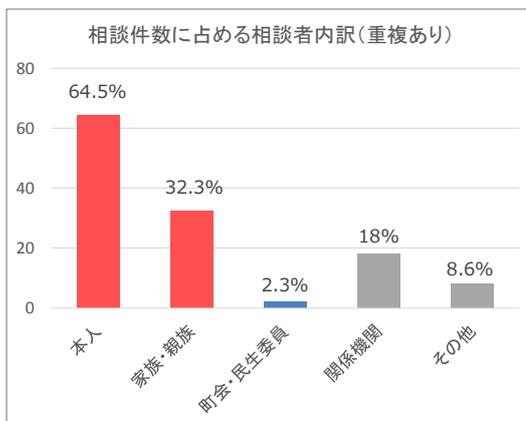
- ・平成27年度と比較して
対応件数、訪問件数が
増加。

体制変更の啓発が十分
行えていたと考えられ
る

実態把握率の増加に向
け、積極的な訪問を実
施した

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

相談者内訳

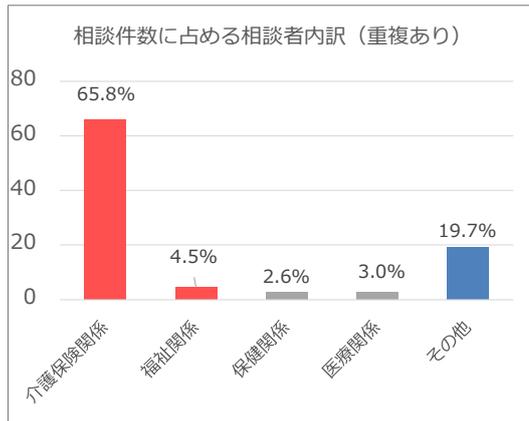


- ・本人や家族・親族からの相談
が多い。
- ・町会や民生委員など地域から
の相談が少ない。

支援が必要な高齢者の早
期発見、早期対応のため
には、地域からの相談件
数の増加が今後重要にな
る

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

相談内容内訳



- ・介護保険制度等，サービスの利用に係る相談が多い。
- ・その他の内容について，詳細な分析が必要。

相談内容を分析し，より効果的に啓発等が行えるよう集計方法の変更が必要

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

実態把握実施状況



- ・実態把握数は過去3年で最も多い。
- ・介護予防支援事業の実態把握数は，新体制になったことによる影響で増加。

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

計画数値の達成状況

	計画数値	実績	達成率
あさひ	824	841	102%
こん中央	949	1,097	116%
ときとう	966	1,013	105%
ゆのかわ	1,146	1,139	99%
たかおか	1,030	857	83%
西堀	801	860	107%
亀田	1,057	1,190	113%
神山	1,119	1,138	102%
よろこび	945	983	104%
社協	550	498	91%

7センターが計画数値を達成した

- ・計画数値を達成できなかったセンターも計画数値の80%以上の達成率となっている。

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

高齢者のみ世帯に対する見守りネットワーク実施状況

	対象町	世帯員数 (A)	実態把握 対象者 (B)	実態把握 実施者 (C)	実態把握 実施率 (C/A)
H28	43	7,607	3,642	1,174	15.4%
H25~H28 合計	204	33,576	15,094	5,212	15.5%

- ・予定通り、高齢者のみ世帯への実態把握をすべて終了。
- ・高齢者のみ世帯では、**世帯内での支援・見守りが可能**なことから、実態把握実施率は単身世帯に比べて低い。
- ・今後は**対象者を見直し**、継続して実施する予定。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

その他の活動

① 住民への総合相談に関する広報・啓発活動

	業務内容	介護保険 制度	保健福祉 サービス	認知症
出前講座等	106	47	20	70
広報紙 リーフレット配布	91	36	48	35

- ・ 出前講座等による啓発回数は、平成27年度に比較して大幅に増加した。
- ・ 新体制となったことから、センターの業務内容についての周知回数が増加している。

2 包括的支援事業

(2) 権利擁護業務

権利擁護業務対応状況

	対象者数		実対応回数		1件あたりの対応回数	
		(再)虐待		(再)虐待		(再)虐待
H28	304	58	4,146	704	13.6	12.1
H27	245	99	2,416	1,071	9.9	10.8

- ・ 平成27年度と比較して対象者数は増加しているが、虐待ケース数は減少している。要因としては、平成27年度途中から虐待の判断基準を修正したためと考えられる。
- ・ 平成27年度と比較して1件あたりの対応回数が増加しており、課題が重複しているなど、対応な困難性が増していると考えられる。

2 包括的支援事業

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアプラン指導研修開催状況

	実施回数	参加事業所数	参加者数
合同	2		357
圏域	17	255	560

- ・ 合同ケアプラン指導研修については、外部講師を招き実施した。参加者数は平成27年度から大幅に増加した。
- ・ 圏域のケアプラン指導研修では、日常生活圏域の変更に伴い、圏域内の事業所数が少なくなったことから、複数のセンターが合同で開催するケースが増加した。総合事業や障がい者への支援も含めたテーマで実施したものが多かった。

2 包括的支援事業

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

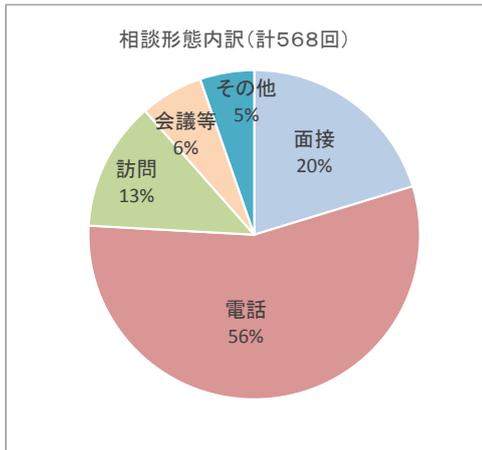
計画数値の達成状況

	計画数値	実績	達成率
あさひ	3	3	100%
こん中央	3	5	167%
ときとう	3	7	233%
ゆのかわ	3	4	133%
たかおか	3	4	133%
西堀	3	4	133%
亀田	3	4	133%
神山	3	5	167%
よろこび	3	4	133%
社協	3	3	100%

全センターが計画数値を達成した

2 包括的支援事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員への個別支援実施状況

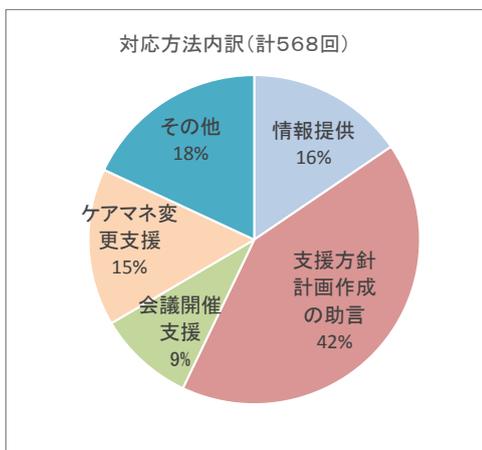


- ・平成27年度と比較して**対象者数**、**対応回数**ともに増加。
- ・電話による支援が半数以上を占める。

介護支援専門員との関係づくりに取り組むセンターが増加しており、相談を受けやすい体制になってきたと考えられる

2 包括的支援事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員への個別支援実施状況



- ・対応方法としては、**支援方針の助言**が最も多い。
- ・情報提供では、**介護保険制度や社会資源**についての**情報提供**が多い。

2 包括的支援事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員への個別支援の背景

①対象者の概要

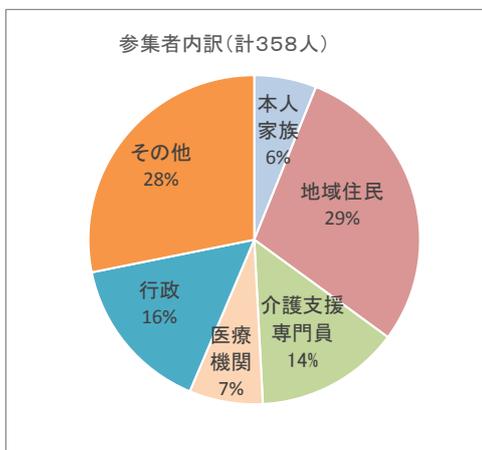
- ・要介護1～2の対象者が多い。
- ・認知症や精神疾患の罹患率（疑いも含む）が高く，認知機能の低下や精神症状を抱えるケースへの支援において，介護支援専門員の支援の困難性が高まっていると考えられる。

②介護支援専門員の概要

- ・介護支援専門員の数が3人以下の小規模な事業所の介護支援専門員への支援が多い。
- ・知識や技術が不十分と思われるケアマネジャーが25%おり，ケアプラン指導研修等による全体のスキルアップも重要。

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

個別ケースの検討を行う地域ケア会議の参集者



- ・**地域住民**（民生委員，町会役員を含む）の割合が増加している。
- ・医療機関では，**相談室を設置している大規模な病院**からの参加がほとんどである。

地域福祉の担い手では，会議に対する理解が高まっていると考えられる。今後は，介護分野以外の関係機関の参加を増やすことが必要

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

個別ケースの検討を行う地域ケア会議の検討内容

①抽出された課題

- ・ **認知症・独居**のケースが多く、「日常生活に関する課題」「健康管理に関する課題」について多く検討された。
- ・ 「家族関係」「地域との関係」など、**インフォーマルな支援者との関係に問題**を抱えているケースも多い。

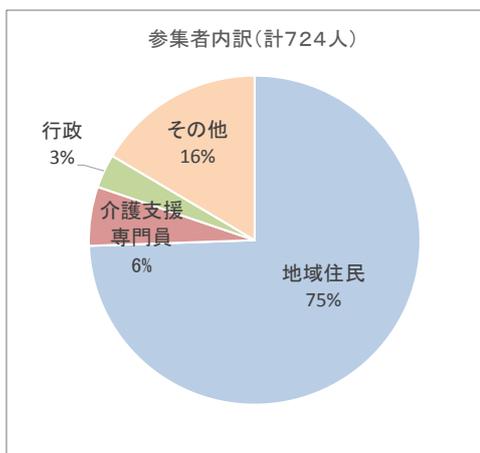
②検討された対応策

- ・ 地域住民も含めた「ネットワークの構築」や「見守り体制の構築」が多い。

地域も巻き込んだ支援体制の構築が図られており、包括ケアシステムの構築に向けて、会議が効果的に活用されてきていると考えられる

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

地域課題の検討を行う地域ケア会議の参集者



- ・ 参集者としては、**地域住民が75%**を占め、とくに町会役員の参加が多い。
- ・ 地域福祉の担い手だけではなく、地域住民や大学生を参集するなど、各センターで参集者の選定について工夫している。

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

地域課題の検討を行う地域ケア会議の検討内容

①抽出された課題

- ・認知症高齢者や身寄りのない高齢者、閉じこもり高齢者の増加など、**地域の高齢者が抱える課題**について多く取り上げられた。

②検討された対応策

- ・対応策の検討の場として会議を活用するのではなく、繰り返し同じテーマで地域ケア会議を実施することで住民の意識づくりを行うセンターと、資源開発に向けた検討を行うセンターがある。

会議を繰り返し実施しても、具体的な課題の解決に至らない例も多く、地域ケア全体会議も含め、会議体系のデザインを整備することで、効果的な運営を目指す必要がある

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

計画数値の達成状況

	計画数値		実績		達成率	
	個別	地域	個別	地域	個別	地域
あさひ	5	3	5	3	100%	100%
こん中央	6	3	6	3	100%	100%
ときとう	6	3	9	3	150%	100%
ゆのかわ	7	4	8	5	114%	125%
たかおか	6	3	6	3	100%	100%
西堀	5	2	5	2	100%	100%
亀田	7	3	6	3	86%	100%
神山	7	3	7	3	100%	100%
よろこび	6	3	6	3	100%	100%
社協	3	2	3	3	100%	150%

9センターが計画数値を達成した

- ・計画数値を達成できなかったセンターも計画数値の80%以上の達成率となっている。

全体の評価

- 新体制の1年目であったが、新設のセンターも含め、滞りなく業務を実施できた。
- 地域の関係者、関係機関とのネットワーク構築や地域住民への啓発等に重点をおいて取り組んだセンターが多かった。
- 平成29年度は、運営方針の見直しを行い、重点事項も明確に設定したことから、より効果的な運営に向けて市とセンターが一緒に取り組みを進めていく必要がある。